

四半期報告書

(第89期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日



西華産業株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

(E02512)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西 裕 康

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-5221-7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭
総務・人事部 部長代理 長 谷 川 伸 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-5221-7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭
総務・人事部 部長代理 長 谷 川 伸 二

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社

(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 名古屋支店

(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 名古屋駅前桜通ビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	66,276	73,114	120,243
経常利益 (百万円)	1,238	1,457	2,934
四半期(当期)純利益 (百万円)	580	837	1,441
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△725	△55	662
純資産額 (百万円)	20,579	20,677	21,457
総資産額 (百万円)	70,296	63,397	69,563
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.34	10.92	18.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.2	32.5	30.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,457	△312	5,092
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△56	△850	17
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△465	△727	△1,017
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,999	11,297	13,122

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.38	5.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第88期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に変更、または新たに生じた事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として東日本大震災の影響が残るものの、サプライチェーンの立て直しと共に企業の生産活動が徐々に持ち直してまいりました。

しかしながら、一方で欧州の金融不安情勢や米国の景気後退などで円高が更に進行し、また国内においても株価の低迷が続くなど経済環境の改善に繋がらず、企業の業況判断にも依然として慎重さが見られることから、当社グループを取巻く環境におきましても不透明感が払拭されないままで推移いたしました。

このような経済環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、受注高は各種設備の更新等の受注に注力した結果、609億円（前年同期比1.6%増）となりました。売上高は鉄鋼会社向大型設備などの受渡により731億円（前年同期比10.3%増）となり、関係会社の業績回復などもあったことから営業利益は14.2億円（前年同期比37.1%増）、経常利益は14.5億円（前年同期比17.6%増）、四半期純利益は8.3億円（前年同期比44.1%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

【機械等卸売事業】

当社グループの主体となる機械等卸売事業の状況は下記のとおりです。

- ① 電力分野では、受注高は周辺設備の定期点検や更新工事案件などにより210億円（前年同期比5.0%増）となりましたが、売上高は点検工事の受渡が全般的に減少したため230億円（前年同期比11.4%減）となりました。
- ② 一般産業分野では、受注高は石油会社向け設備点検工事案件の減少などにより320億円（前年同期比9.0%減）となりましたが、売上高は鉄鋼会社向大型設備および付帯工事の受渡により456億円（前年同期比30.3%増）となりました。
- ③ 電子・情報分野は、液晶関連業界の受注が増加したことにより受注高は55億円（前年同期比110.5%増）となりましたが、売上高は基板関連業界の受渡が減少したため20億円（前年同期比36.2%減）となりました。

[機械等製造事業]

機械等製造事業は、一部の産業分野における設備投資の緩やかな回復を受け受注高は23億円（前年同期比%10.7増）となり、売上高は23億円（前年同期比19.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,165百万円（8.9%）減少し、63,397百万円となりました。これは、流動資産が5,185百万円、固定資産が979百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少は、前渡金が8,194百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の減少は、時価評価差額が減少したこと等に伴い、投資有価証券が1,746百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ5,386百万円（11.2%）減少し、42,719百万円となりました。これは、前受金が7,757百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ779百万円（3.6%）減少し、20,677百万円となりました。これは、株主資本が113百万円増加したものの、その他の包括利益累計額が895百万円減少したこと等によるものであります。

株主資本の増加は、利益剰余金が376百万円増加したこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が997百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.8%から32.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、当第2四半期連結累計期間において1,824百万円減少し、11,297百万円となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間末における資金は、前第2四半期連結累計期間において2,829百万円増加し、11,999百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって、資金は312百万円減少（前第2四半期連結累計期間3,457百万円増加）しております。これは、税金等調整前四半期純利益の1,461百万円（前第2四半期連結累計期間1,107百万円）、営業取引に係る債権債務の増減による資金の増加1,174百万円（前第2四半期連結累計期間3,148百万円増加）があった一方で、たな卸資産の増加1,496百万円（前第2四半期連結累計期間896百万円）、法人税等の支払1,186百万円（前第2四半期連結累計期間328百万円）があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって、資金は850百万円減少（前第2四半期連結累計期間56百万円減少）しております。これは、有価証券および投資有価証券の売買等による資金の減少648百万円（前第2四半期連結累計期間52百万円増加）、有形固定資産の取得による支出234百万円（前第2四半期連結累計期間159百万円）があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって、資金は727百万円減少（前第2四半期連結累計期間465百万円減少）しております。これは、配当金の支払459百万円（前第2四半期連結累計期間473百万円）、自己株式の取得による支出263百万円（前第2四半期連結累計期間1百万円）等の資金の減少があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間におきまして、事業上及び財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、機械等卸売事業における電子・情報分野の受注高が著しく増加しております。

これは、液晶関連業界向け機械設備の受注が堅調に推移したことに加え、同業界向けに製造設備の大型受注があったことにより、前年と比較して増加したものです。

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等製造事業	2,532	22.0

- (注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2 上記記載の金額は、販売価格によっております。又、消費税等は含まれておりません。
 3 上記機械等製造事業とは、連結子会社である日本ダイヤバルブ(株)が対象となります。

② 受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等卸売事業	電力	21,002	5.0	13,927	39.7
	一般産業	32,046	△9.0	57,409	△19.3
	電子・情報	5,529	110.5	7,164	132.6
	(環境保全設備)	(2,114)	(29.3)	(4,139)	(369.0)
	小計	58,578	1.3	78,501	△6.8
機械等製造事業		2,373	10.7	943	△13.9
合計		60,952	1.6	79,444	△6.9

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに前期比欄の()内は、内数を示しております。
 2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等卸売事業	電力	23,044	△11.4
	一般産業	45,627	30.3
	電子・情報	2,079	△36.2
	(環境保全設備)	(2,841)	(120.0)
	小計	70,751	10.0
機械等製造事業		2,363	19.3
合計		73,114	10.3

- (注) 1 環境保全設備の金額の()内は、内数を示しております。
 2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

④最近第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
—	—	—	(株) 神戸製鋼所	18,879	25.8
—	—	—	九州電力(株)	8,364	11.4

(注) 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,529,000
計	188,529,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,103,252	79,103,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	79,103,252	79,103,252	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	—	79,103,252	—	6,728	—	2,096

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	4,131	5.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,374	3.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,000	2.52
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟)	1,764	2.23
日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	1,593	2.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,554	1.96
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,431	1.81
株式会社鶴見製作所	大阪府大阪市鶴見区鶴見四丁目16番40号	1,335	1.68
三菱化工機株式会社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号	1,252	1.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,171	1.48
計	—	18,607	23.52

(注) 当社は自己株式3,485千株(4.41%)を保有しておりますが、上記大株主の状況からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,485,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 160,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,914,000	74,914	—
単元未満株式	普通株式 544,252	—	—
発行済株式総数	79,103,252	—	—
総株主の議決権	—	74,914	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が673株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業(株)	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	3,485,000	—	3,485,000	4.41
(相互保有株式) エステック(株)	東京都中央区日本橋 三丁目1番17号	160,000	—	160,000	0.20
計	—	3,645,000	—	3,645,000	4.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,123	11,348
受取手形及び売掛金	29,005	31,536
リース投資資産	462	387
有価証券	428	973
商品及び製品	1,221	2,682
仕掛品	55	61
原材料及び貯蔵品	886	984
前渡金	10,727	2,533
繰延税金資産	426	399
その他	558	803
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	56,876	51,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	279	342
機械装置及び運搬具	84	96
工具、器具及び備品	199	211
賃貸用資産	623	620
リース資産	61	63
土地	301	301
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	1,550	1,636
無形固定資産		
のれん	94	89
施設利用権	179	167
ソフトウェア	85	308
その他	215	9
無形固定資産合計	574	574
投資その他の資産		
投資有価証券	9,465	7,719
長期貸付金	418	379
繰延税金資産	269	972
その他	478	494
貸倒引当金	△69	△69
投資その他の資産合計	10,562	9,496
固定資産合計	12,686	11,706
資産合計	69,563	63,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,732	28,038
短期借入金	6,895	6,890
リース債務	26	22
未払金	465	360
未払法人税等	1,104	623
前受金	10,681	2,923
賞与引当金	545	545
役員賞与引当金	50	23
繰延税金負債	3	10
その他	515	195
流動負債合計	45,021	39,633
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
リース債務	38	44
退職給付引当金	1,617	1,686
役員退職慰労引当金	217	158
訴訟損失引当金	166	153
繰延税金負債	1	—
その他	42	43
固定負債合計	3,084	3,086
負債合計	48,106	42,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	12,239	12,616
自己株式	△508	△771
株主資本合計	20,556	20,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	425
為替換算調整勘定	△578	△476
その他の包括利益累計額合計	843	△51
少数株主持分	57	59
純資産合計	21,457	20,677
負債純資産合計	69,563	63,397

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	66,276	73,114
売上原価	60,744	67,063
売上総利益	5,531	6,051
販売費及び一般管理費	※1 4,494	※1 4,629
営業利益	1,037	1,421
営業外収益		
受取利息	32	22
受取配当金	44	61
有価証券売却益	58	—
為替差益	44	—
持分法による投資利益	42	18
その他	50	48
営業外収益合計	273	149
営業外費用		
支払利息	52	50
有価証券売却損	—	34
為替差損	—	8
その他	19	21
営業外費用合計	71	114
経常利益	1,238	1,457
特別利益		
持分変動利益	4	—
投資有価証券売却益	3	23
その他	—	2
特別利益合計	7	26
特別損失		
投資有価証券評価損	106	7
品質保証追加費用	27	—
固定資産評価損	3	12
その他	2	1
特別損失合計	138	21
税金等調整前四半期純利益	1,107	1,461
法人税、住民税及び事業税	551	599
法人税等調整額	△26	22
法人税等合計	524	622
少数株主損益調整前四半期純利益	582	839
少数株主利益	1	2
四半期純利益	580	837

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主利益	1	2
少数株主損益調整前四半期純利益	582	839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,066	△997
為替換算調整勘定	△243	102
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△1,308	△895
四半期包括利益	△725	△55
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△727	△57
少数株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,107	1,461
減価償却費	129	128
のれん償却額	18	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33	68
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△59
有価証券売却損益(△は益)	58	34
投資有価証券評価損益(△は益)	106	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△23
固定資産評価損	3	12
受取利息及び受取配当金	△77	△83
支払利息	52	50
持分法による投資損益(△は益)	△42	△18
売上債権の増減額(△は増加)	4,081	△2,484
たな卸資産の増減額(△は増加)	△896	△1,496
前渡金の増減額(△は増加)	313	8,196
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,445	3,222
前受金の増減額(△は減少)	197	△7,760
未収消費税等の増減額(△は増加)	75	△113
その他の資産・負債の増減額	55	△407
小計	3,709	727
利息及び配当金の受取額	104	105
利息の支払額	△53	△50
法人税等の支払額	△328	△1,186
その他	25	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,457	△312

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△572	△1,547
有価証券の売却による収入	871	899
有形固定資産の取得による支出	△159	△234
有形固定資産の売却による収入	5	70
投資有価証券の取得による支出	△250	△106
投資有価証券の売却による収入	4	105
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	73	39
その他	△28	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56	△850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△473	△459
自己株式の取得による支出	△1	△263
その他	9	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465	△727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,829	△1,824
現金及び現金同等物の期首残高	9,170	13,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 11,999	*1 11,297

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高および受取手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形(輸出手形)割引高	948百万円	538百万円
裏書手形譲渡高	56百万円	73百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給料諸手当	1,567百万円	1,571百万円
従業員賞与	99百万円	175百万円
賞与引当金繰入額	401百万円	425百万円
役員賞与引当金繰入額	17百万円	23百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	26百万円
退職給付費用	171百万円	230百万円
減価償却費	92百万円	94百万円
のれん償却額	18百万円	17百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	12,000百万円	11,348百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△0百万円	△50百万円
現金及び現金同等物	11,999百万円	11,297百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	475	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	460	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	64,295	1,981	66,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	197	205
計	64,302	2,179	66,482
セグメント利益	1,004	43	1,048

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,048
取引消去に伴う調整額	24
のれんの償却額	△18
棚卸資産の調整額	△18
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,037

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項ありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	70,751	2,363	73,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	233	246
計	70,763	2,597	73,361
セグメント利益	1,220	190	1,411

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,411
取引消去に伴う調整額	28
のれんの償却額	△17
棚卸資産の調整額	△1
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,421

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円34銭	10円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	580	837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	580	837
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,108	76,705

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23 年 11 月 7 日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人
指 定 社 員 公認会計士 田代充雄 印
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 杉村和則 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1、上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2、四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西 裕 康

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 竹 中 健 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 名古屋駅前桜通ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長西裕康および当社取締役常務執行役員管理本部長竹中健一は、当社の第89期第2四半期(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。